

景気拡大と構造改革

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

2002年2月から始まった景気回復は、この7月には54カ月になり、バブル景気を抜いて戦後2番目の長さを達成した。景気の拡大は各種の統計に表れている。1－3月期のGDPは個人消費と設備投資に支えられ年率1.9%と5期連続のプラス成長である。企業部門では、最高益が相次ぐなど3年連続の増益を達成し、新規雇用にも積極的である。これを受け、完全失業率は02年1月の5.2%から3月には4.1%まで低下した。家計部門も賃上げ、ボーナスによる所得増加が見込まれている。こうした中で政府も「いざなぎは超える」と自信を示しており、民間の見通しも06年度の成長率は2.5%、ゼロ金利解除も夏には実施されると見ている。

さてこの景気拡大は小泉・竹中政策の構造改革によるものであったというように言われているが、果たしてそうであろうか。なぜそんなことを述べるかという、このことは小泉後の内閣の政策に大きく影響するからである。

振り返って見ると、景気回復は4年も前から起っていたのだが、長い間政府には景気が回復しているとの認識が全くなかった。その証拠は政府の公式文書にある。竹中大臣の手によって発表された経済財政白書では「改革なくして成長なし」との副題を昨年までの3年間も続けていたのである。ところが、最近、竹中大臣等は「景気回復は、構造改革によるものだ」といい始めている。マスコミも構造改革と景気回復が連動しているとの政府の言い分を鵜呑みにしている。日経は5月20日の社説で『息の長い景気拡大へ慢心せず改革持続を』との見出しで、「政府には、規制緩和などを通じて潜在成長力を引き上げる構造改革を加速し、日本経済の基礎体力をさらに強くすることが求められる」と主張していた。

こうした主張は、改革を続けていれば景気の反転はない、つまり不景気にならないというものである。経済はそんなに単純なものではない。不良債権の処理を含め、今回の景気上昇は銀行救済のためのゼロ金利という低金利政策のおかげであ

る。もちろん、企業の通常の不況対策があったことはいうまでもない。“構造改革なくして成長なし”という経済学の基本を無視した議論がマスコミをはじめとして大手を振ってまかり通るのは、経済学者、エコノミストの責任でもある。改革と成長は全く関係がないとは言わないが、この両者は“蝶が飛ぶと台風が発生する（複雑性の経済学）”というくらいの関係でしかない。

小泉内閣は単に景気循環の良い時期に誕生し、退陣するだけだったのである。そのことがわからずにいると、再び国会は重要案件をほったらかしにしたままの経済政策論議に終始しかねない。小泉後は安倍氏であろうが、福田氏であろうが誰が首相になっても、「どんな構造改革を継続しても景気の後退は避けられない」のである。需要減退をもたらす消費税アップは正に構造改革の核心であるが、小泉内閣では議論されてこなかった。

もちろん景気の先行きには常に不安材料がある。当面の心配の種は、米国発の株安、円高であるが、これは海外要因でありいつものことである。もうひとつ言われているのが原油高とそれに端を発するインフレである。しかし、デフレ退治がようやく終わったばかりの日本においては景気の減速要因とはならないであろう。むしろ短期的には石油関連製品の物価上昇から、適度なインフレ要因となり景気をプッシュするものと考えべきであろう。

このコラムで以前にも指摘していたように構造改革と景気上昇はほとんど関係のないものである。日本の景気循環はこれまで十数回経験してきたが、その中には石油危機、度重なる円高、そしてバブル崩壊という大きなショックがあったが、日本の経済構造はこうした危機を乗り越えてきたのである。その基本は金融政策と企業の日本的経営の進化である。景気は循環するものであるとの認識のもとに、“構造改革”ではなく、日本の国家像をどう描くかといった“新しいビジョン”が議論されてほしい。それが人々に未来を拓くのである。